

第2章 トピックス ～令和7(2025)年度の話～

1 栃木県環境総合計画・とちぎ森林創生ビジョンの策定

本県では、環境を取り巻く課題が複雑化・多様化する中、環境施策を総合的かつ計画的に推進するため「栃木県環境総合計画」を策定するとともに、森林資源の循環利用による森林・林業・木材産業の成長産業化と森林の公益的機能の高度発揮を図るため、「とちぎ森林創生ビジョン」を令和8(2026)年3月に策定しました。

栃木県環境総合計画は、これまでの「栃木県環境基本計画」、「栃木県気候変動対策推進計画」及び「栃木県資源循環推進計画」を統合した、本県の環境保全に関する基本的かつ総合的な計画です。

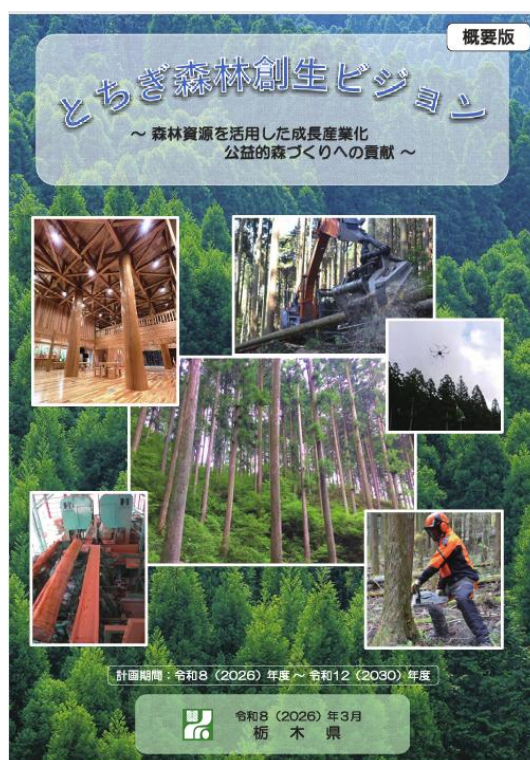
「自然と共生し、脱炭素と資源循環による『持続可能な環境立県とちぎ』」を将来像に掲げ、カーボンニュートラルの推進、サーキュラーエコノミーへの移行、ネイチャーポジティブの推進を基本目標として、本県の環境施策を総合的に推進していくこととしています。

また、とちぎ森林創生ビジョンは、「とちぎの元気な森を100年先の未来へ」を基本理念に掲げ、本県の森林・林業・木材産業に関する基本的かつ総合的な指針として策定しました。本県の人工林が本格的な利用期を迎える中、「経済型林業・木材産業の推進」と「環境型森づくりの推進」を柱として、素材生産力の強化、とちぎ材製品の競争力強化、県産木材の利用拡大、多様で健全な森づくりの推進、災害に強い森づくりなどに取り組むこととしています。

今後は、環境総合計画及び森林創生ビジョンに基づき、脱炭素化、資源循環及び生物多様性保全の取組を推進するとともに、森林資源の循環利用や県産木材の利用拡大、健全な森林整備を進めることにより、環境と経済の好循環を創出しながら、「持続可能な環境立県とちぎ」の実現に向け、各種施策を着実に推進していきます。



▲栃木県環境総合計画表紙



▲とちぎ森林創生ビジョン表紙

2 カーボンニュートラル実現に向けた取組

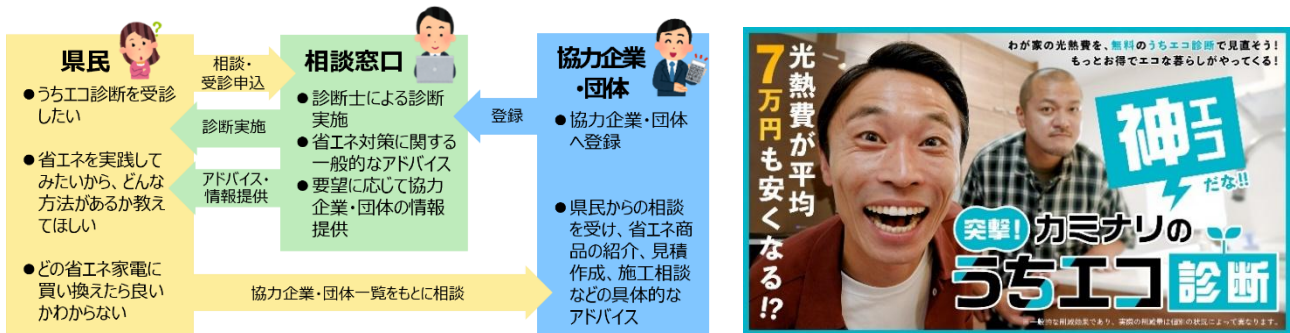
本県では、「2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」の策定や「栃木県カーボンニュートラル実現条例」を制定し、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、オール栃木体制で取り組んでいくこととしました。さらに、令和6（2024）年度には「とちぎカーボンニュートラル15アクション県民運動」を開始するなど、官民一体となった脱炭素の機運醸成や行動変容の促進に積極的に取り組んでいます。

令和7（2025）年度に実施したカーボンニュートラル実現に向けた取組のうち、県民生活との関わりが大きい家庭分野と交通分野における主な取組は次のとおりです。

【家庭分野】

各家庭の年間エネルギー使用量や光熱費などの情報をもとに、専用ソフトを用いて、エネルギー使用状況やCO₂排出量を「見える化」し、ライフスタイルに合わせた省エネ・省CO₂対策を提案する環境省の「うちエコ診断」の実施を推進するため、令和7（2025）年7月に診断の受診や省エネ対策を気軽に相談できる県民向け相談窓口を開設しました。相談内容に応じて協力企業・団体の情報提供を行うなど、民間企業等を巻き込んだ相談体制を全国で初めて構築しました。

また、お笑い芸人「カミナリ」を起用し、「うちエコ診断」を通じて、脱炭素行動によるCO₂及び光熱費削減効果を紹介する動画を制作し、SNSやコンビニデジタルサイネージ等で広告動画を配信したほか、各種イベント等で「うちエコ診断」ブースを出展するなど、認知度向上及び受診促進に取り組みました。令和7（2025）年度には94件の診断を実施しており、脱炭素型ライフスタイルへの第一歩として、今後もより多くの方々に「うちエコ診断」を受診いただきたいと考えています。



▲うちエコ診断

【交通分野】

令和7（2025）年9月19日、本県にEV生産拠点を置く日産自動車、販売会社2者及び県の4者は、EVの普及により、本県が目指すカーボンニュートラル実現に向けて相互に連携して取り組むことを目的に、都道府県レベルでは全国初となる脱炭素に特化した連携協定を締結しました。

また、今後のEV等の導入や利用を検討するきっかけとしてもらうため、県内サーキット場にてEV等に関するセミナーと試乗体験をセットにした試乗会を2回開催しました。セミナーでは、EV等のメリットなどについて理解を深めてもらうとともに、試乗体験を通じてEV等の魅力である静音性やスムーズな走行を実際に体感してもらうことで、県民や事業者に対するEV等の普及促進を図りました。



▲協定締結式



▲試乗会

今後も引き続き、県民や事業者、市町などあらゆる主体と連携・協働を図りながら、カーボンニュートラルの実現に取り組んでいきます。

3 那珂川町北沢地区の不法投棄物撤去完了

平成2（1990）年8月に発覚した那珂川町北沢地区の不法投棄事案については、那珂川町（旧馬頭町）や地域住民等との長期間にわたる調整を経て、令和5（2023）年12月から投棄物の撤去作業に着手、令和7（2025）年8月に撤去を完了、令和8（2026）年3月末に復旧作業を完了しました。

撤去作業は不法投棄地の外周に鋼矢板を岩盤まで打ち込み、廃棄物に触れた汚水が周囲に流出しないよう対策を講じた上で行い、確認された投棄物（廃プラスチック類、がれき類、木くず等）の他、廃棄物に触れた汚水や汚染土壌も全量撤去し、同町内に整備した県内初の管理型産業廃棄物最終処分場「エコグリーンとちぎ」で処分を行いました。「エコグリーンとちぎ」で処理できない感染性廃棄物や消火器等の埋立不適物は外部委託処理により対応しました。最終的に撤去面積は約0.9ha、撤去重量は約67,100tにも及びました。撤去後は、復旧作業として整地作業や種子吹付等を行いました。

再度の不法投棄が行われることのないよう、不法投棄防止看板及び監視カメラの設置、夜間休日の監視等に取り組んでいます。



▲不法投棄された廃棄物



▲復旧作業後の全景

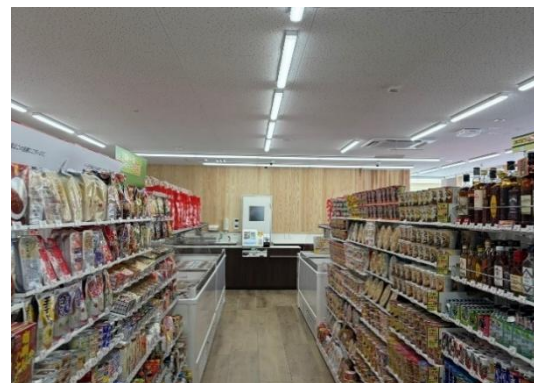
4 県産木材を100%活用した次世代環境配慮型店舗

本県の森林は、その70%以上が利用期に達しており、森林資源の高齢化が進んでいます。こうした中、カーボンニュートラルの実現や花粉発生源対策など、森林・林業への社会的な期待が高まっています。利用期を迎えた森林資源が増加する中、従来からの木造住宅のみならず、新たな木材需要の創出が求められています。このため、本県では、令和6（2024）年度から非住宅分野の木材利用促進のため、「“とちぎのいい木”非住宅建築物ウッドチェンジ事業」に取り組んでいます。

令和7（2025）年度には、これまで鉄骨造が主流であったコンビニエンスストアにおいて、木造への構造転換に取り組みました。当該店舗は、県産木材を100%活用した“地産・地消”の木造店舗であり、標準型店舗の木造化に向けた実証として全国第1号店に位置付けられています。建築資材の製造に伴う二酸化炭素排出量が少なく、炭素固定も期待される木材利用の推進を通じ、脱炭素社会実現への貢献、地域資源の循環利用、環境負荷の低減に取り組んでいきます。



▲オープニングセレモニー



▲店内

5 野生鳥獣対策について（クマ被害対策の推進）

令和7（2025）年度は、全国的にクマの出没が相次ぎ、人身被害件数が過去最多となるなど、クマによる被害が大きな社会問題となりました。こうした状況を踏まえ、県では県民の安全確保と被害の未然防止を目的として、クマ対策の普及啓発及び対応力の向上に取り組みました。

県民への注意喚起とクマについての正しい知識の普及を図るため、クマと出会わないための対策や出会ってしまった際の対応方法を紹介する動画を制作・公開するとともに、チラシを作成し市町等を通じて広く配布しました。

また、クマが市街地へ出没した場合に迅速かつ的確な対応が行えるよう、市町、警察、猟友会等と連携し、緊急銃猟を想定した訓練を実施しました。訓練では、住民の安全確保や情報伝達、関係機関の役割分担などを確認し、実践的な対応力の向上を図りました。



▲注意喚起動画



▲市街地出没対応訓練



▲注意喚起チラシ

6 全国植樹祭の招致表明

令和7（2025）年8月に、令和12（2030）年度に行われる第80回全国植樹祭の本県開催を招致することを知事が表明しました。

「全国植樹祭」は四大行幸啓の一つで、天皇・皇后両陛下御臨席のもと公益社団法人国土緑化推進機構と都道府県の共催により開催するものです。

本県では、昭和57（1982）年5月23日に県民の森（矢板市）で初開催して以来、48年ぶり2回目となります。

全国植樹祭が本県で開催されることを契機として、県民一人ひとりの更なる緑化意識や、様々な主体によるみどりづくり活動の着実な実施に向けた意識の醸成を図っていきます。



▲第33回全国植樹祭の状況（栃木県：S57）



▲第76回全国植樹祭の状況（愛媛県：R8）